

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の中間実施状況の概要の公表 (令和4年度分)

1. 認定の日付

令和5年2月14日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社イズミ

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和5年2月～令和8年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

(1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社イズミは、本計画において、「お客様満足度の向上」、「業務改革と人材育成の推進」、「サステナビリティ地域 No. 1」の実現を目指し、自社アプリである「ゆめアプリ」を軸とした顧客接点の強化を図り、新しいお買い物体験を提供することにより新たな需要を創出することとしています。

この計画のうち、令和4年度においては、各新システムの導入に向けた基幹システムの刷新をはじめとして、EC事業である「ゆめデリバリー」や「ゆめオンライン」の機能拡充を実施、また、お客様自身のスマートフォンで商品スキャン・決済までを可能とするアプリケーション（スマートフォンを活用したセルフレジシステム、以下「スマホ POS」）の導入、または導入に向けたスマホ POS 対応のレジ増設を一部店舗において実施しました。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度においては、計画初年度であるため、ゆめアプリ導入による売上高の伸び率を算出することは困難だが、セルフレジの導入が計画よりも遅れたことから、売上高としては当初計画をやや下回ったものの、今後のセルフレジ増設によるレジ業務の効率化や、スマホ POS とゆめアプリの利用促進の強化により、目標の達成可能な実績で推移をしています。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は有利子負債／CFが10倍以内となり、経常収支比率が100.0%を上回る実績となりました。

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、基幹システムの刷新、EC事業「ゆめデリバリー」「ゆめオンライン」の機能拡充、一部店舗における「スマホPOS」導入に対応するセルフレジの増設を先行的に実施しました。なお、上記取組については令和5年2月以降の投資であり、本計画による人件費率の削減効果の算出が困難であるため、引き続き「レジ業務に係る人件費率8.8%以上削減」の達成を図ります。